新型コロナウイルス感染症予防対策設備等整備費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、事業の継続に必要な予防対策設備等を整備する事業者の新たな取組を促進し、産業構造の転換や地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「事業者」とは、会社等(法人格を有する組織・団体)及び個人事業主(農業従事者を除く。)をいう。

(補助対象経費)

第3条 この要綱による補助金の交付の対象となる経費は、令和3年3月1日から令和3年12月31日までの間に、新しい生活様式(新型インフルエンザ等対策特別措置法第18条第1項の規定に基づく新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)に規定する新しい生活様式をいう。)の定着に配慮し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のために、事業者が支出した別表第1に定める補助対象経費とする。ただし、当該補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に相当する額を除く。

(交付対象者)

第4条 この要綱による補助金の交付の対象となる者(以下「交付対象者」という。)は、事業者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 交付申請日現在で、町内に事業所を有し、町内で実質的に事業を営んでおり、かつ、今後1年以上事業を営む予定であること。
- (2) 国や青森県などが実施するこの補助金と同種の補助金等の交付を行う事業で、同一経費について重複した申請でないこと。
- (3) 事業の実施に当たって、許認可が必要な場合は、当該許認可を取得するとともに、関係法令を遵守していること。
- (4) 六戸町暴力団排除条例(平成23年条例第13号)第2条に規定する暴力団員に規定する暴力団密接関係者でないこと。
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業及びこれに類似する業種を営む者(ただし、同条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。)でないこと。
- (6) 六戸町が補助金を交付するに当たり、社会的な信頼性及び公平性を損なう恐れがない者。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、第3条に規定する補助対象経費の全額とし、10万円を限度とする。

2 補助金の交付は、1交付対象者につき、1回限りとする。

(交付申請及び実績報告)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、新型コロナウイルス感染症予防対策設備等整備費補助金交付申請書兼実績報告書(様式第1号)に、別表第2に示す必要書類を添えて、令和4年1月4日までに町長に提出しなければならない。

(交付の決定等の通知)

第7条 町長は、新型コロナウイルス感染症予防対策設備等整備費補助金交付申請書兼実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付の決定及び確定をし、新型コロナウイルス感染症予防対策設備等整備費補助金交付決定通知書兼交付確定通知書(様式第2号)により、補助金の交付を申請した者に通知するものとする。

2 町長は、前項に規定する補助金の交付の決定及び確定に当たって必要があると認めるときは、条件を付けることができる。

(補助金の請求)

第8条 新型コロナウイルス感染症予防対策設備等整備費補助金交付決定通知書兼交付確定通知書の交付を受けた者が補助金を請求しようとするときは、その受け取った日から起算して10日を経過する日までに、新型コロナウイルス感染症予防対策設備等整備費補助金請求書(様式第3号)に、別表第3に示す必要書類を添えて町長に提出しなければならない。

(交付決定等の取消し等)

第9条 町長は、事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第7条第1項に規定する補助金の交付の決定及び確定を取り消すことができる。

(1) 補助金の交付決定の内容又はこれに付けた条件に違反したとき。

(2) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付を受け、又は受けようとしたとき。

2 町長は、前項の規定により補助金の交付の決定及び確定を取り消したときは、速やかに補助金の交付を受けた事業者に、交付決定取消通知書(様式第4号)により通知するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この要綱は、令和3年5月21日から施行し、令和3年3月1日から適用する。

(この要綱の失効)

第2条 この要綱は、令和4年2月28日限りで、その効力を失う。

別表第1（第3条関係）補助対象経費の例

<p>設備・備品購入費</p>	<p>サーモグラフィー、非接触型体温計、飛沫感染防止対策のための アクリル板・透明ビニールシート、パーティション、消毒設備 （指先消毒器・器具用消毒器・除菌剤の噴霧装置、オゾン発生装 置、紫外線照射機）空気清浄機、空気清浄機能付きエアコン、従 業員や顧客に感染防止を呼びかけるための告知に必要な掲示ボー ド、テレワーク導入等に必要なハードウェア（パソコン、タブレ ット端末等）等</p>
<p>改装・修繕工事費</p>	<p>事業所内の換気設備の導入工事、窓の増設等の換気対策工事、セ ンサー付水洗化工事、飛沫感染防止対策のためのアクリル板・透 明ビニールシート設置工事、パーティション、その他感染防止対 策に必要な経費、テレワーク導入等に必要な改装等</p>

（注1）感染拡大防止対策のために使用されないもの、および消耗品（消毒液・マスク・手袋等）は補助対象とはならない。
 また、事業用ではなく、個人（店舗住宅等）で使用する目的についても補助対象外とする。

別表第2（第6条関係）必要書類

本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証等）、確定申告書の写し又は営業許可書など事業を営んでいることを確認できる書類、本事業に要した経費（レシート、領収書等の原本又は写し）、購入した備品及び設置状況が分かる写真、その他町長が必要と認める書類

（注1）レシート、領収書等は、必ず内容が確認できるものを添付すること。
 品名の記載がないなど内容が確認できないものは補助対象外とする。
 （注2）領収書等で内容を確認できない場合は、請求書、納品書等内容が確認できるものを併せて添付すること。

別表第3（第8条関係）必要書類

振込先口座が確認できる書類（通帳のコピーなど）